

平成27年3月31日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

石油ふろがまに関する事故(リコール対象製品)について

(詳細は次頁以降参照)

1. ガス機器・石油機器に関する事故 7件
(うち石油ストーブ(開放式)2件、
ガストーブ(ガスボンベ式)1件、ガスこんろ(LPガス用)1件、
密閉式(FF式)ガス瞬間湯沸器(LPガス用)1件、
石油ふろがま1件、石油温風暖房機(開放式)1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因が疑われる事故 1件
(うち照明器具1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、
製品起因か否かが特定できていない事故 7件
(うち折りたたみテーブル1件、電気毛布1件、電気衣類乾燥機1件、
電気カーペット1件、布団乾燥機1件、電気ストーブ1件、
運動器具(ルームランナー)1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

6. 特記事項

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号A201400886）

①事故事象について

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまを使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が重傷を負いました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

②当該製品のリコール（無償点検・改修）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、修理・点検時における点検用コネクタの戻し忘れにより空だき事故が発生する可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）7月27日にプレスリリース、ウェブサイトへの情報掲載、同年7月28日に新聞社告を掲載し、点検用コネクタが付属されている全ての製品について、注意喚起及び無償点検による点検用コネクタの回収を開始しました。

また、他の対象製品と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる2機種（CK-11及びCK-11S）については、空だき防止回路が不安定となることによって空だき防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクタの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を開始しました。

同社は、無償点検と点検用コネクタの回収等を促進するため、2009年（平成21年）10月から2010年（平成22年）3月までテレビCM放映により、また、これまで継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品全般の修理・点検時に対象製品があった場合には、点検用コネクタの戻し忘れがないかの確認と回収等を徹底するとともに、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等により、対象製品の使用者に対し呼び掛けを行っています。

また、2014年（平成26年）においてもテレビCM放映等を行っており、今後も引き続き、地域性に応じて、新聞折込みチラシやテレビCM放映等により、呼び掛けを行っていくこととしています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201400886）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③対象製品：品目、機種・型式、対象製造期間、対象台数

品目	機種・型式	対象製造期間	対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (ハ-ナ-型式：BM-71K、BM-71KT) (セト型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984年7月 ～ 1991年9月	243,420
	JPS-T3、JPK-N3 (ハ-ナ-型式：BM-73K) (ハ-ナ-製造番号 000001～238930、 500002～588761が対象)	1991年8月 ～ 2001年9月	257,603
	CK-8、CK-8E	1985年1月～ 1992年5月	23,815
	CK-9、CK-9E	1985年11月～ 1987年7月	3,840
	CK-10、CK-10S (製造番号 000001～040080が対象)	1986年12月～ 2001年9月	54,181
	CK-11、CK-11S	1987年4月～ 1999年10月	111,085
		小計	

追焚付石油給湯器	JIB-T	1984年11月～ 1988年1月	3,150
	JIB-2T	1984年10月～ 1988年7月	9,093
	JIB-4	1983年4月～ 1984年8月	4,323
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983年11月～ 1986年7月	12,990
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986年3月 ～ 1988年4月	30,333
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	1987年12月～ 1991年12月	39,134
	小計		99,023
合計		792,967	

(注) ※印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

2007年（平成19年）7月27日からリコール（無償点検・改修）を実施
改修率：34.2%（2015年2月28日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400886）発生以前の、同社が製造した当該製品における2010年度以降のリコール対象の内容による事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	4	火災	2011年度	7	火災
2013年度	3	火災	2010年度	1	火災
2012年度	5	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>

《型式表示場所》 ※ 図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【問合せ先】

株式会社長府製作所

電話番号：0120-911-870

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html>

（本発表資料の問合せ先） 消費者庁消費者安全課
（製品事故情報担当） 担当：木原、後藤、清重
電話：03-3507-9204（直通）
FAX：03-3507-9290

（株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料に関する問合せ先）

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室
担当：水野、鈴木、植杉 電話：03-3501-1707（直通）
FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400877	平成27年3月7日	平成27年3月26日	石油ストーブ(開放式)	RCA-1001	株式会社トヨミ	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。現在、原因を調査中。	長崎県	
A201400879	平成27年2月15日	平成27年3月26日	ガスストーブ(ガスボンベ式)	STV-3(岩谷産業株式会社ブランド)	株式会社旭製作所(岩谷産業株式会社ブランド)(輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	奈良県	事業者が事故を認識したのは3月16日
A201400882	平成27年3月19日	平成27年3月26日	ガスこんろ(LPガス用)	IC-E680F-R	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福岡県	
A201400883	平成27年3月23日	平成27年3月26日	密閉式(FF式)ガス瞬間湯沸器(LPガス用)	GQ-3210WZ-FF-2	株式会社ノーリツ	火災	施設の厨房で当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	北海道	
A201400886	平成27年2月2日	平成27年3月27日	石油ふろがま	JPS-T3	株式会社長府製作所	火災 重傷1名	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が重傷を負った。現在、原因を調査中。	北海道	製造から10年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは3月17日 平成19年7月27日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:34.2%
A201400887	平成26年10月9日	平成27年3月27日	石油温風暖房機(開放式)	FW-3280V	ダイニチ工業株式会社	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、建物を全焼する火災が発生し、1名が軽傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	福島県	事業者が事故を認識したのは3月19日

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400890	平成27年3月13日	平成27年3月27日	石油ストーブ(開放式)	KM-D27WY	株式会社コロナ	火災	当該製品を使用後、給油タンクを引き抜いたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	岐阜県	3月26日に消費者安全法の重大事故等として公表済

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400880	平成27年3月8日	平成27年3月26日	照明器具	HHFZ5834X	松下電工株式会社 (現 パナソニック株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400876	平成27年3月15日	平成27年3月26日	折りたたみテーブル	重傷2名	集会所で当該製品の上に乗って2名が作業中、転倒し、重傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	宮城県	
A201400878	平成27年3月5日	平成27年3月26日	電気毛布	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	福岡県	製造から45年以上経過した製品 3月19日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201400881	平成27年3月15日	平成27年3月26日	電気衣類乾燥機	火災 軽傷2名	当該製品を延長コードに接続して使用中、建物を全焼する火災が発生し、2名が軽傷を負った。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	鳥取県	3月26日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201400884	平成27年3月11日	平成27年3月27日	電気カーペット	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	石川県	製造から30年以上経過した製品
A201400885	平成27年3月11日	平成27年3月27日	布団乾燥機	火災	建物を半焼する火災が発生し、現場に当該製品があった。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	岡山県	
A201400888	平成27年3月	平成27年3月27日	電気ストーブ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	
A201400889	平成26年12月11日	平成27年3月27日	運動器具(ルームランナー)	重傷1名	公共施設で使用者(70歳代)が当該製品を使用していたところ、転倒し、負傷した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	福岡県	事業者が事故を認識したのは3月20日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

照明器具（管理番号：A201400880）

